

# 北東アジアの安全保障に関するウランバートル対話 第4回国際会議

ERINA 調査研究部主任研究員

エンクバヤル・シャクダル

北東アジアの安全保障に関するウランバートル対話の枠組みにおける第4回国際会議が2017年6月15、16日にモンゴル外務省の「コンセンサス」ホールで開催された。この「北東アジアの安全保障に関するウランバートル対話」というのは、モンゴルの Ts. エルベクトルジ大統領（当時）が2013年3月に開催された第7回民主主義共同体関係者会議において提起したものである。今回の会議は、モンゴル外務省、モンゴル国家安全保障会議戦略研究所（ISS）によって組織された。今回の会議はいわゆる「トラック1.5」の会議であり、北東アジア（モンゴル、日本、韓国、ロシア、中国および北朝鮮）の政府関係者に加え、民間専門家・研究者が参加した。これに対して過去3回の会議は「トラック2」会議であって、「非政府関係者」のみが議論する形となっていた。このほか、米国の代表やモンゴル駐在の外交官、さらには国連政治局（UNDP）や国連環境計画（UNEP）、アジア財団といった国際機関からも参加があった。参加者は国内外の約190名であった。

開会あいさつを行ったのは、モンゴル国家大会議（国会）安全保障・外交常設委員会の J. エンバヤル委員長、ISS の D. ガンバト所長、UNDP アジア太平洋局北東アジア太平洋チームのソーニャ・バクマン上級政治専門官兼チームリーダーであった。第1日目には2つの全体会議が行われ、第2日目には2つの分科会が並行して行われた。

会議主催者によれば、北東アジアの国々の経済的な相互依存は相当深まっている。しかしながら、今後数年間に安全保障環境が悪化しそうな傾向にあり、2017年現在、この地域ではパラダイム変化が起ころつつある。第1全体会議では、この最近の北東アジア安全保障環境の

パラダイム変化に関連した諸問題が取り上げられた。モンゴル防衛省管理局長の D. ムンフオチル大佐がこのセッションの議長を務め、地域の全6カ国の代表がこれらの諸問題についての意見を発表した。中国の発表者は、中国現代国際関係研究院（CICIR）日本研究所の樊小菊副所長で、北東アジアに形成されつつある新たな安全保障体制の中で中国が直面する課題について発表を行った。北朝鮮の外務省米国研究所のリ・ヨンピル副所長は「DPRK の自衛力強化策と朝鮮半島および北東アジアの平和」と題する発表を行った。この発表の中で同氏は、北朝鮮は決して戦争を始めないが、いかなる攻撃に対しても報復を行うだろうということ、核についての意欲は自衛力の強化を目指したものであることを強調した。日本国際問題研究所の高木誠一郎研究顧問は、北東アジア安全保障秩序の中で最近起こっている変化についての自らの見方を紹介した。韓国の国家安保戦略研究院のイ・ヒョンソク先任研究委員は、北朝鮮の慢性的な経済危機も核・ミサイル開発プログラムに深く関係しているため、北朝鮮の経済を分析することが、地域や世界の安全保障問題を解決するための第一歩につながる戦略的可能性を持ちうると指摘した。また、ジョンズホプキンス大学高等国際関係大学院米国韓国研究所のジェニー・タウン所長補佐は、「トランプ政権の下での東アジア安全保障における米国の役割」と題する発表を行った。同氏は、ウランバートル対話のような多国間対話が地域の安全保障や安定に重要であることを強調した。

第2全体会議では、北東アジアにおける安全保障の現状を改善するための道筋を議論した。ISS の D. ムンフオチル研究主幹がこのセッションの議長を務めた。北東アジアの6カ国のほか、米国およびドイ

ツの代表もこの問題についてのそれぞれの見方を発表した。ジョージタウン大学のアレクサンダー・マンズローフ特任教授（安全保障学）は、米国の対北東アジア主要国との二国間関係に関する外交政策に起きている現在の揺れが長期的にどのような影響を及ぼすかを評価することは難しいものの、いくつか心配な兆候が見られると述べた。例えば、THAAD 問題のためソウルの北京との関係は複雑になってきており、中国に対する米国の圧力は中国の対ロシア関係にも緊張をもたらしており、中国と南北朝鮮との関係は悪化しているように見え、結果的に中国のそれぞれの政府に対する影響力は低下している。同時に、米国の対ロシア関係の改善の動きは止まっているように見える。こうした中、日本はトランプ大統領の初動から最大の恩恵を得ている。さらに、ベルリン自由大学第2研究部門（北朝鮮および国際安全保障）のエリック・バルバハ部門長は、長期に存続しうる多国間機構は構成国相互での二国間の深い信頼関係によって支えられる必要があり、北東アジアの多国間でのいかなる取り組みも、まず二国間関係の正常化が求められると指摘した。

2日目には、2つの分科会が並行して行われた。1つは北東アジアにおけるエネルギー連結の含意について議論し、もう1つは北東アジアにおける環境の安全保障協力の含意がテーマであった。

エネルギー安全保障ならびにインフラの安全保障は、経済発展の重要な戦略的要素であり、国家の安定性をもたらす。そこで、第1分科会では、地域におけるエネルギー連結の可能性と課題に関する問題を中心に議論した。分科会の議長は、モンゴルエネルギー省政策・計画局投資・生産課の B. スガル課長が務めた。東アジア・アセアン経済研究セン

ター (ERIA) エネルギーエコノミストの李諺斐氏は、強力な地域協力・地域調整や政治的安定、信頼醸成の重要性を強調し、各国間のエネルギー連結の前提条件としてハイレベルでの相互コミットメントが必要であると述べた。この分科会では、筆者も「北東アジアでの低炭素エネルギー協力」と題した発表を行った。その中では、北東アジアの低炭素エネルギー協力に関わる2つの最近の研究報告書を紹介した。1つは「気候変動の緩和策—北東アジアからのブレイクスルー」で、これは2016年度の ERINA 招聘外国人研究員でロシアの国立高等経済学院環境・天然資源経済センター長のゲオルギー・サフォーノフ教授と筆者が取りまとめたものであり、もう1つはアジア国際送電網研究会による「アジア国際送電網研究会中間報告書」である。前者の主要なメッセージは、次のようにまとめることができる。すなわち、北東アジア地域は、地域にある資源・ノウハウ・投資を活用しながら、大規模な脱炭素化の道筋を進み、カーボン・ニュートラルな経済を発展させるための互いの努力を支援・促進し、産業技術ベースのインフラ、エネルギー・輸送システムを徐々にグレードアップしていくには、非常に好位置にある、ということだ。もう1つの「アジア国際送電網研究会中間報告書」が強調しているのは、次の2点である。第1に、北東アジアを特徴づけている最大の要素は、複数の巨大な需要地、経済活動の中心が相互に隣接していることである。第2に、北東アジアでの電力系統の相互連結を検討することは意義があり、その際、モンゴルの膨大な再生可能エネルギーポテンシャルは大いに注目に値する。モンゴル鉄道技術協会の L. プレルバートル会長は、この分科会の発表において、地域の経済協力の促進と相互連結性の向上のため、「北東アジア輸送連合」を設立することを呼び掛けた。



(出所) 筆者撮影



(出所) 筆者撮影

もう一つの、環境の安全保障についての分科会では、世界水パートナーシップの議長で元モンゴル環境・グリーン開発大臣の S. オユン氏が議長を務めた。現在、北東アジア地域環境協力プログラム (NEASPEC)、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET)、日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) などいくつかの多国間での環境協力の取組が進められている。しかしながら、新たに発生しつつある環境問題である気候変動、あるいは頻度や規模を増す自然災害など

に関する多国間協力を強化することや、NEASPEC や TEMM の役割を改善し地域の多国間環境協力の調整を図ることなどが、喫緊の課題となっている。

閉会あいさつの中で、モンゴルの Ts. ムフ・オルギル外務大臣は、多国間主義はモンゴルの外交政策のカギであることを再度強調し、「ウランバートル対話」がトラック2からトラック1.5に進化したことを歓迎した。